NEWS RELEASE

木を植えています
未来の子どもたちのために

２０２３年６月２日
公益財団法人イオン環境財団

６月４日「第７３回全国植樹祭いわて２０２３」に協賛・出展

公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役代表執行役会長 以下当財団）は、「第７３回全国植樹祭いわて２０２３」に協賛し、６月４日（日）に出展、苗木を配布します。

全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民の理解を深めるために、公益社団法人国土緑化推進機構と都道府県の共催により行う、国土緑化運動の中心的行事です。

当財団は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、事業の柱のひとつとして「イオンの森づくり」植樹活動を推進しています。
全国植樹祭の主旨に賛同し、協賛として、２０１８年の「第６９回 全国植樹祭ふくしま２０１８」から数えて今回で５回目となります。本年２月６日（月）には、「第７３回 全国植樹祭いわて２０２３」協賛贈呈式では、植樹祭で植えられる苗木のほか、式典で使用される帽子と靴を寄贈いたしました。

このたび、２０２３年６月４日（日）に岩手県陸前高田市で開催される当植樹祭の陸前高田市の本会場と盛岡市、北上市のサテライト会場２ヶ所にて出展とともに、よりみどり豊かな地域になることを願い、苗木を配布いたします。さらに、久慈市会場にて別途苗木を寄贈し、当日地域のこどもたちが植樹を実施します。

当財団は、ひとつしかない地球を守るため、今後も様々な環境活動に積極的に取り組んで参ります。

■苗木配布実施概要

日　　時：２０２３年６月４日（日）
会　　場：・全国植樹祭　式典会場（展示・苗木配布）
　　岩手県陸前高田市　高田松原津波復興祈念公園おもてなし広場
　　・盛岡市サテライト会場（展示・苗木配布）
　　岩手県盛岡市　イオンモール盛岡
　　・北上市サテライト会場（展示・苗木配布）
　　岩手県北上市　江釣子ショッピングセンター・パル
　　・久慈市サテライト会場（苗木寄贈）
　　岩手県久慈市　道の駅いわて北三陸
配布本数：合計１，１２５本
樹　　種：レンゲツツジ（７００本）、ナツハゼ（４００本）、キレンゲツツジ（２４本）
　　ハナミズキ（1 本）
主　　催：公益財団法人イオン環境財団

以上

ご参考

【公益財団法人イオン環境財団】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也（イオン株式会社名誉会長相談役）により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、１９９０年に設立されました。以来、多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「環境活動助成」「環境教育」「パートナーシップ」の４つの事業を中心に活動に取り組んでいます。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

【植樹活動】

国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、中国万里の長城などアジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。１９９１年からのイオン全体の植樹の累計本数は、１，２５５万本をこえています。

昨年度、当財団は、北海道厚真町・南富良野町、宮城県石巻市、石川県金沢市、千葉県習志野市君津市・山武市、滋賀県甲賀市、島根県松江市、宮崎県綾町等で植樹を行いました。また、海外では、香港、インドネシアで植樹を実施しています。

【環境教育】

環境課題への関心を高めるための学びや気づきの場を提供しています。環境分野の国際的な人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、地球環境問題について討議、提言を行う「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」を２０１２年から毎年開催し、これまでに１０か国のべ７６３名が参加しました。また、再生可能エネルギー活用の啓発・普及や環境教育を目的として、小中学校への「太陽光発電システムの寄贈」を行い、２００９年からこれまでに４か国の５６校に寄贈しました。他にも、２０２０年から「イオンの森」を活用した学習として、小中学生が森の「炭素蓄積量調査」を実施しています。

【パートナーシップ 】

持続可能な社会の実現に向け、国際機関、自治体、大学、民間団体など、多様なステークホルダーと連携しています。大学との連携は、２０２０年に早稲田大学、２０２１年に東北大学、２０２２年に京都大学・東京大学と連携協定を締結し、「ＡＥＯＮ ＴＯＷＡリサーチセンター」「イオン防災環境推進協働研究部門」「新しい里山・里海共創プロジェクト」「イオン東大里山ラボ」をそれぞれ設立し、新たな里山づくりについての取り組みをはじめています。

【助成】

１９９１年より開始された助成事業は、国内外で地域に根ざし、環境活動に積極的に取り組んでいる非営利団体を対象に、活動費の一部を支援しています。毎年、基本テーマを設定して公募を実施しており、これまでの３２年間で、のべ３，３３３団体に総額３０億２，９６１万円の助成を行ってまいりました。基本テーマは時代の変化に則して設定しており、昨年の基本テーマは「里山コモンズの再生」でした。